

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 ニッコー株式会社

上場取引所 名

コード番号 5343 URL <http://www.nikko-company.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二俣 一登

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 宮鍋 和夫

TEL 076-276-2121

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	12,260	2.3	△278	—	△185	—	△235	—
25年3月期第3四半期	11,990	△10.1	△840	—	△819	—	△1,519	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 △208百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 △1,534百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	△12.58	—
25年3月期第3四半期	△81.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	11,040	1,246	11.3	66.58
25年3月期	11,468	1,455	12.7	77.74

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 1,246百万円 25年3月期 1,455百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,600	1.4	△570	—	△490	—	△530	—	△28.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	19,572,000 株	25年3月期	19,572,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	844,217 株	25年3月期	842,706 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	18,728,429 株	25年3月期3Q	18,731,990 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
5. 補足情報	10
(1) 販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上高は122億60百万円(前年同期比2.3%増)、営業損失は2億78百万円(前年同期は8億40百万円の営業損失)、経常損失は1億85百万円(前年同期は8億19百万円の経常損失)、純損失は2億35百万円(前年同期は15億19百万円の純損失)となりました。

セグメント別の状況については下記のとおりです。

〔住設環境機器事業〕

売上高は前年同期比5.1%増の74億55百万円となりました。

浄化槽事業では大型・中型浄化槽がゼネコン、ハウスメーカー、設計事務所等への積極的な営業活動が実を結び、売上高は前年同期比25.4%増の14億10百万円となりました。

一方、小型浄化槽では工事付き物件で売上増加を目論み、販売台数では新商品『浄化王NEXT』でシェア回復を目指しましたが、上市が予定より遅れたため前年同期比1.9%減の35億70百万円となりました。

システムバスルームは、高齢者福祉施設向けにはメンテナンス性をアピールした大型浴室の受注が増加し、戸建て向けではオーダーメイドタイプの強みを活かした高級システムバスを展開するなど、付加価値を重視した営業活動に取り組み、売上高は前年同期比17.8%増の8億31百万円となりました。

新商品となる調湿除臭機能に優れた新建材『ムッシュ』は首都圏の市場開拓に注力するために営業体制を増強し、高齢者福祉施設、病院に特化して営業展開を図りましたが、結果を出すには至りませんでした。

営業利益面においては、中型浄化槽で内製化によるコストダウンが功を奏し、システムバスルームで売上増加に対応して生産性を高めるなど収益性向上を図りましたが、小型浄化槽の予防保全対策費用の1億28百万円の追加引当により1億30百万円の営業利益(前年同期は1億16百万円の営業損失)に留まりました。

〔陶磁器事業〕

年度初めにおいてハイエンド商品を発表し、国内外で好評を得てまいりました。第3四半期において本格的に販売を開始し拡販に努めました。9月には営業の担当を地域型から業態型に変更し、さらに全国に9か所あった営業所を主要市場である東京、大阪の2拠点に集中させ、より効率的な営業体制といたしました。

また、販売効率向上を目的とし前期末に国内販売子会社ニッコーロジスティクス株式会社との事業統合を行いました。しかしながら、体制の変更の浸透が遅れ十分な効果が発揮できませんでした。

さらに、8月には自主検査により一部商品に食品衛生法の規格基準を超える鉛が検出されたため、最優先でお客さまへの周知に努め回収にあたりました。また再発防止策を講じましたが対策に時間を取られ、本来の生産・受注活動に直接的な影響を及ぼし、一時的な出荷見合わせも発生したため低調に推移し、売上高は前年同期比14.2%減の31億8百万円となりました。

また、販売子会社との事業統合や物流合理化などにより販管費は減少しましたが、生産数が計画に達しなかったため、工場の経費を賄えずコスト高を招き、78百万円の営業損失(前年同期は79百万円の営業損失)となりました。

〔機能性セラミック商品事業〕

今期のビジョンとして「特長ある新商品を提供し、競争力のある誇れる価値創造型事業部となる。」を掲げ、部品屋という意識から社会から必要とされる商品を出すという意識へと事業部全員の意識を変革し、積極的な技術開発に取り組み、営業努力や客先との価格交渉の結果、売上高は前年同期比35.4%増の16億94百万円と大幅な増加となりました。

さらにIT関連商品が前年同期比増で推移したことにより売上を牽引し、人員再配置を行うなど増産体制を確立して受注増に対応したことと、自動車関連商品においては市場の回復基調を追い風に追加受注や新製品を上市したことも売上増加に寄与しました。

また、生産面では工程改善や歩留り向上が寄与して原価率が低減し、1億89百万円の営業利益(前年同期は1億79百万円の営業損失)と大幅に改善しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ4億28百万円減少し、110億40百万円となりました。これは、埼玉工場での危険物製造施設の建設工事や浄化槽生産設備の設備投資などで有形固定資産が2億82百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金の回収による1億80百万円の減少に加えて、現金及び預金が5億45百万円減少するなど、主に流動資産が7億12百万円減少したことなどによるものであります。

負債については、前連結会計年度末と比べ2億19百万円減少し、97億93百万円となりました。これは、長期借入金の返済などにより固定負債で1億93百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ2億9百万円減少し12億46百万円となり、自己資本比率は11.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、平成25年5月10日に公表しました通期業績予想を修正いたしました。

なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

重要事象等が存在する旨及びその内容

当社グループは、平成18年10月期以降、売上高の減少傾向が続き平成24年3月期を除いては営業損失の状況となっております。こうした状況から脱却すべく、平成24年4月の経営陣刷新を契機に各事業部に潜在していた収益性悪化の要因を一つ一つ明確にし、その都度解決策を見出し対処いたしました。また、営業キャッシュ・フローについても、平成25年3月期はプラスに転じたものの、未だ継続して営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換の途にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループといたしましては、収益力の向上および財務体質の強化を図り、当該状況の解消を目指してまいります。

なお、詳細につきましては「4.(3) 継続企業の前提に関する注記」をご参照下さい。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,327	782
受取手形及び売掛金	2,654	2,474
商品及び製品	1,557	1,449
仕掛品	541	582
未成工事支出金	320	383
原材料及び貯蔵品	318	313
繰延税金資産	1	0
その他	116	135
貸倒引当金	△42	△37
流動資産合計	6,795	6,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,699	6,695
減価償却累計額	△4,679	△4,567
建物及び構築物(純額)	2,020	2,127
土地	1,207	1,195
その他	6,680	6,663
減価償却累計額	△6,178	△5,974
その他(純額)	501	688
有形固定資産合計	3,729	4,011
無形固定資産		
投資その他の資産	171	138
投資有価証券	638	657
その他	651	669
貸倒引当金	△518	△520
投資その他の資産合計	771	806
固定資産合計	4,672	4,956
資産合計	11,468	11,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,100	3,176
短期借入金	1,700	1,800
1年内返済予定の長期借入金	361	341
未払法人税等	50	38
賞与引当金	101	31
製品保証引当金	444	335
その他	1,486	1,496
流動負債合計	7,244	7,219
固定負債		
長期借入金	1,080	874
退職給付引当金	1,329	1,327
役員退職慰労引当金	35	35
その他	322	335
固定負債合計	2,767	2,573
負債合計	10,012	9,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,200	3,200
資本剰余金	1,321	1,321
利益剰余金	△2,528	△2,763
自己株式	△335	△335
株主資本合計	1,657	1,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△80	△60
為替換算調整勘定	△121	△114
その他の包括利益累計額合計	△201	△174
純資産合計	1,455	1,246
負債純資産合計	11,468	11,040

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	11,990	12,260
売上原価	8,656	8,683
売上総利益	3,334	3,576
販売費及び一般管理費	4,174	3,855
営業利益又は営業損失(△)	△840	△278
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	19	32
為替差益	20	38
屑廃材売却益	9	32
その他	31	46
営業外収益合計	81	149
営業外費用		
支払利息	36	37
その他	24	18
営業外費用合計	61	56
経常利益又は経常損失(△)	△819	△185
特別利益		
固定資産売却益	—	122
特別利益合計	—	122
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	10	13
減損損失	603	—
関係会社株式評価損	42	—
鉛対策費用	—	119
特別損失合計	656	133
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,476	△196
法人税、住民税及び事業税	42	38
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	43	39
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,519	△235
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,519	△235

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,519	△235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	19
為替換算調整勘定	5	7
その他の包括利益合計	△15	26
四半期包括利益	△1,534	△208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,534	△208
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、平成18年10月期以降、売上高の減少傾向が続き平成24年3月期を除いては営業損失の状況となっております。こうした状況から脱却すべく、平成24年4月の経営陣刷新を契機に各事業部に潜在していた収益性悪化の要因を一つ一つ明確にし、その都度解決策を見出し対処いたしました。また、営業キャッシュ・フローについても、平成25年3月期はプラスに転じたものの、未だ継続して営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換の途にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループといたしましては、以下の施策の実行により、収益力の向上および財務体質の強化を図り、当該状況の解消を目指してまいります。

①収益構造の改革に向けた対応策

当社グループは、当該状況を解消すべく平成26年3月期をスタートとする中期経営計画を新たに策定しており、これに基づき収益構造の改革に取り組み、地道な業績回復と新たな発展を目指してまいります。中期経営計画の主な施策は下記のとおりであります。

(イ) 住設環境機器事業では、大型・中型・小型槽での市場競争力のある商品開発に取り組んでまいります。小型槽では新開発のコンパクト型小型浄化槽「浄化王NEXT」を中心に市場展開と拡販を図ります。

システムバスルームではオーダーメイドの強みを活かして高齢者福祉施設など新市場の開拓を進めてまいります。さらに、新開発の調湿除臭機能を有する多機能建材「ムッシュ」を事業部第3の柱とすべく営業体制を強化してまいります。

(ロ) 陶磁器事業では、お客様満足を追求する提案型の営業を強化するとともにコンタクトセンターの新設による営業の効率化を図ります。また、ロングセラー商品の開発やより付加価値の高い商品構成の実現など、商品開発を一層強化してまいります。

物流体制を見直し、7か所の倉庫に分散していた在庫を2か所に集約し、年間約27百万円のコスト削減を見込んでおり、さらに3年後には1か所に集約すべく遂行してまいります。

(ハ) 機能性セラミック商品事業では、従来の電子部品にとどまらず、セラミックの特性を活かした機能性セラミック商品の研究開発に取り組むとともに、特定の市場と用途に的を絞りながら、特長のある新商品を開発し、新商品比率を高めることにより収益構造の転換を図ってまいります。

また、採算性を重視し、ムリ・ムラ・ムダを除く工程改善による歩留り向上と自動化、省力化の推進に積極的に取り組んでおります。当第3四半期までに、目標としてきた売上原価率約20%の低減を達成しており、さらなる歩留り率向上を図ってまいります。

②キャッシュ・フローの確保に向けた対応策

人員再配置や固定費の見直し、資産の圧縮などの事業再構築により損失を出さない体制を構築中であり、上記の各施策の遂行により中期経営計画の達成に努め、キャッシュ・フローの確保を図ってまいります。

また、資金繰りにつきましては、密接な関係を維持している取引金融機関に対し、毎月業況の説明を行い、それに伴う資金計画を提示し、必要資金の確保のため継続して協議を行っております。

今後については、上記の対応を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組んでまいります。これらの改善策ならびに対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(4) セグメント情報等

〔セグメント情報〕

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	住設環境 機器事業	陶磁器 事業	機能性セラミ ック商品事業				
売上高							
外部顧客に対する売上高	7,095	3,623	1,251	20	11,990	—	11,990
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,095	3,623	1,251	20	11,990	—	11,990
セグメント利益(△損失) (営業利益(△損失))	△116	△79	△179	5	△368	(471)	△840

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他製品等の販売に係るものであります。

2. セグメント利益の調整額471百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の戦略本部、技術本部および管理本部に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「機能性セラミック商品事業」において、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において603百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	住設環境 機器事業	陶磁器 事業	機能性セラミ ック商品事業				
売上高							
外部顧客に対する売上高	7,455	3,108	1,694	2	12,260	—	12,260
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,455	3,108	1,694	2	12,260	—	12,260
セグメント利益(△損失) (営業利益(△損失))	130	△78	189	△0	241	(520)	△278

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他製品等の販売に係るものであります。

2. セグメント利益の調整額520百万円は、報告セグメントに帰属しない当社の戦略本部、技術本部および管理本部に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 販売の状況

(単位 百万円)

期 別 セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
住設環境機器事業	7,095	59.2%	7,455	60.8%	9,847	60.1%
陶磁器事業	3,623	30.2	3,108	25.4	4,699	28.7
機能性セラミック商品事業	1,251	10.4	1,694	13.8	1,800	11.0
その他の	20	0.2	2	0.0	26	0.2
合計	11,990	100.0	12,260	100.0	16,374	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. セグメント別の輸出実績は次のとおりであります。

(単位 百万円)

期 別 セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	輸出高	事業売上比	輸出高	事業売上比	輸出高	事業売上比
住設環境機器事業	0	0.0%	—	— %	0	0.0%
陶磁器事業	878	24.2	790	25.4	1,138	24.2
機能性セラミック商品事業	359	28.7	585	34.5	556	30.9
その他の	—	—	0	21.5	1	5.4
合計	1,238	10.3	1,376	11.2	1,697	10.4